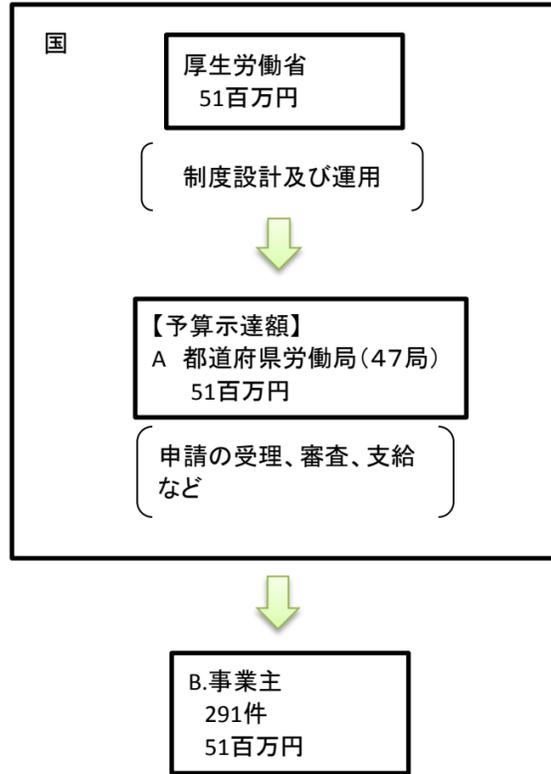


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(開始)・平成24年度(終了)	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者及び発達障害者の特性を踏まえ一定の期間をかけて段階的に就業時間を延長しながら、常用雇用への移行を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	精神障害者及び発達障害者は就業が可能であっても、直ちには雇用保険の被保険者の適用となる週20時間以上働くことが困難な者が多く、また事業主側にとっても一定程度の期間をかけて精神障害者の特性を理解する必要がある。このため、精神障害者の障害特性に応じた支援策として、1週間の就業時間10時間以上20時間未満の短時間就業から始め、1年間程度かけて20時間以上の就業を目指すことを目的に、週20時間未満の短時間就業を実施する事業主に対して、当該期間中、対象障害者1人当たり月2万5千円を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	212	199	123	81	15
		補正予算					
		繰越し等					
		計	212	199	123	81	15
		執行額	59	58	51		
	執行率(%)	28%	29%	41%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ステップアップ雇用期間が終了した者のうち常用雇用へ移行した者の率	成果実績	%	45.2%	42.0%	42.4%	60%
		達成度	%	75%	70%	71%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ステップアップ雇用を開始した者	活動実績 (当初見込み)	人	341 (840)	326 (680)	379 (550)	— (35)
		算出根拠	平成24年度執行額 51百万円/実績379人				
単位当たりコスト	134,564(円/人)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	81	15	平成24年度限りで廃止のため(平成25年度以降は経過措置分のみ)			
	計	81	15				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）において、数値目標として精神障害者ステップアップ雇用の常用雇用移行率が定められており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一定の基準に基づき、ハローワークが必要と認める者に限定して実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	予定していた利用者数を実績が下回ったことにより、執行額が予算額を下回ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績については見込みには届いていない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			障害者試行雇用奨励金は、本奨励金と異なり、障害者全般に対して原則週20時間以上の労働時間の試行雇用であることに對し、本事業は精神障害者及び発達障害者に限定して原則週20時間未満の労働時間の試行雇用であり、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	515	障害者試行雇用奨励金	厚生労働省・職業安定局			
点検結果	本事業は24年度限りの事業とする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	362	平成23年	328	平成24年	285

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金	5			
計		5	計		0
B. 事業主(A社)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	障害者雇用に係る奨励金	1.2			
計		1.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	5		
2	群馬労働局	事業主に対する助成金の支給	4		
3	神奈川県労働局	事業主に対する助成金の支給	3		
4	京都労働局	事業主に対する助成金の支給	3		
5	兵庫労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
6	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
7	千葉労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
8	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
9	新潟労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
10	埼玉労働局	事業主に対する助成金の支給	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	1.2		
2	B社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	1.2		
3	C社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	1		
4	D社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	1		
5	E社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	0.8		
6	F社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	0.8		
7	G社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	0.8		
8	H社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	0.6		
9	I社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	0.6		
10	J社	精神障害者等をステップアップ雇用したことに伴う助成金	0.6		